

革新事業創造戦略のフォローアップの検討

第一回戦略会議

<p>戦略の 目指す姿</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間からの提案を起点として、社会課題の解決と地域の活性化を図る官民連携プロジェクトの創出 	<ul style="list-style-type: none"> 絶え間ないイノベーションを創出する推進体制を整え、様々な政策分野においてイノベーション創出の芽を矢継ぎ早に生み出していく 	<ul style="list-style-type: none"> 革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）による自律的な（システム・事務局・イベント等を通じた）オープンイノベーションの促進
<p>当初想定していた今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と民間企業とのオープンイノベーションによるソリューション・プロダクト開発に向けた施策の創設 	<ul style="list-style-type: none"> STATION Aiをはじめ、イノベーション創出に関連する県機関との連携促進 支援機関(市町村、金融機関、商工会議所、経済団体等)が実施する支援施策のA-IDEAへの掲載促進 補助金交付先への社会実装までの進捗状況の確認等 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップの内容に基づき、マッチング促進等を目的としたA-IDEAのUI/UXの改修 他の支援機関が実施するイベントをA-IDEAに登録し、A-IDEA会員への周知を図ることによる支援機関とのシナジーの創出

<p>調査・ヒアリング</p>	<p>委員からのご意見</p>	<p>A-IDEA会員・市町村へのアンケート調査</p>	<p>他都道府県等の取組例</p>
	<p>第1回戦略会議後に実施したヒアリング調査にてご意見を聴取</p>	<p>A-IDEAの活用及び官民連携の取組について、A-IDEA会員及び県内54市町村にアンケートを実施</p>	<p>官民連携が進んでいる東京都、広島県等で実施されている取組の調査</p>

第二回戦略会議

革新事業創造戦略のフォローアップの方向性（案）①～③を設定

- ① STATION Aiをはじめとした支援機関との連携によるA-IDEAの機能強化
- ② 市町村が抱える社会課題・地域課題を解決するイノベーション創出支援
- ③ イノベーションプロジェクトの社会実装に向けた出口戦略の強化

方向性（案）① STATION Aiをはじめとした支援機関との連携によるA-IDEAの機能強化

【第一回戦略会議における委員からの意見】

- STATION Aiの中にプラットフォームを作った方がより活性化するのではないか。
- 協業相手とマッチングする場や支援機関等を巻き込む場としてはまだまだ機能していない。
- A-IDEAに登録された大学からのシーズ情報が十分に活かされていない、A-IDEAへの大学からのシーズの登録が行いにくい。
- A-IDEAの認知度向上は、こまめにやっていくことが重要。 等

【A-IDEA会員へのアンケート調査結果】

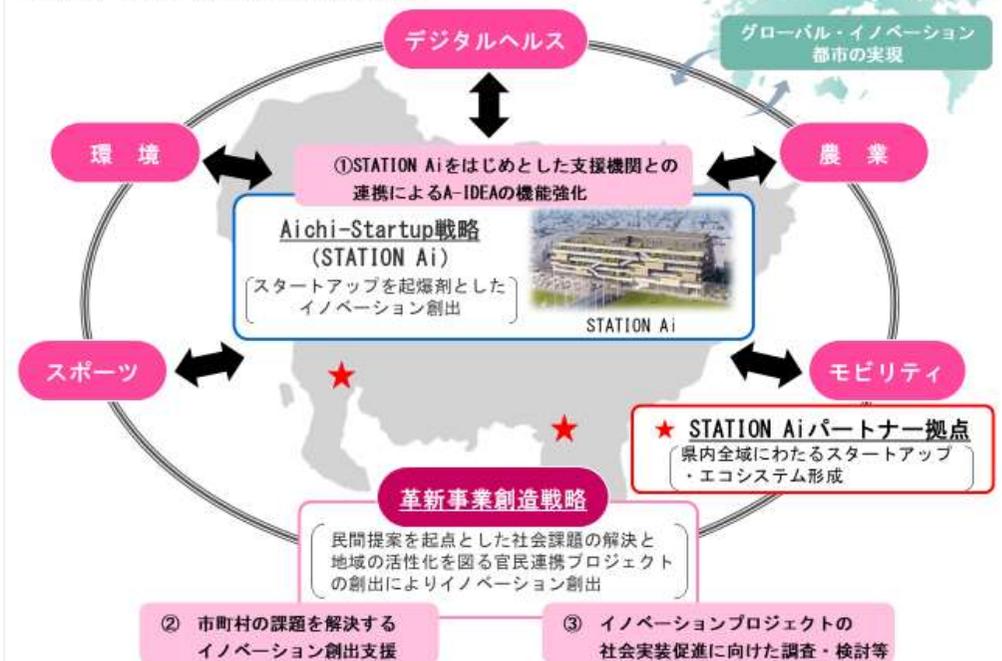
- 登録済のアイデア等について、どのような情報があれば興味を惹かれるか
 - 「登録者が欲している支援の内容」や「アイデア等の内容が分かる写真・画像」などの意見が多く、登録されている情報が何を求めているのか記載する項目や、情報を理解するまでの時間短縮できるような表示が求められている。
- PFが使いにくいと感じる理由
 - 「登録に必要な情報量が多い」「使い方のユーザーストーリーが分からない」「検索のみで終わってしまう」「サポートが不十分」などユーザーフレンドリーな改修、使用方法の提示が求められている。

- 本年10月のSTATION Aiオープンを契機に、革新事業創造提案プラットフォーム（A-IDEA）とSTATION Aiとの連携を一層強化し、**リアルとバーチャルを融合したイノベーションプロジェクトの創出・支援機能の強化**を図る。
- 支援機関（市町村、金融機関、商工会議所、経済団体等）との連携強化やメルマガの配信によりA-IDEAの機能強化や認知向上を図る。

<取組例>

- STATION AiにA-IDEA事務局を設置（リアル拠点）
- A-IDEAの更なる活用を促進するためのプラットフォームの機能追加・改修（バーチャル拠点）
- 支援機関（市町村、金融機関、商工会議所、経済団体等）と連携したA-IDEAの機能強化

<イノベーション・エコシステムの形成>



方向性（案）② 市町村が抱える社会課題・地域課題を解決するイノベーション創出支援

【第一回戦略会議における委員からの意見】

- 市町村は地域に根ざした解像度の高い課題を効果的に示すことができていない印象。
- フィールドワーク、事前に課題を抽出する前段階の仕組みをつくとよい。
- 市町村の課題と提案事業がマッチするためにも、市町村の課題を詳細に調査しておくべき。等

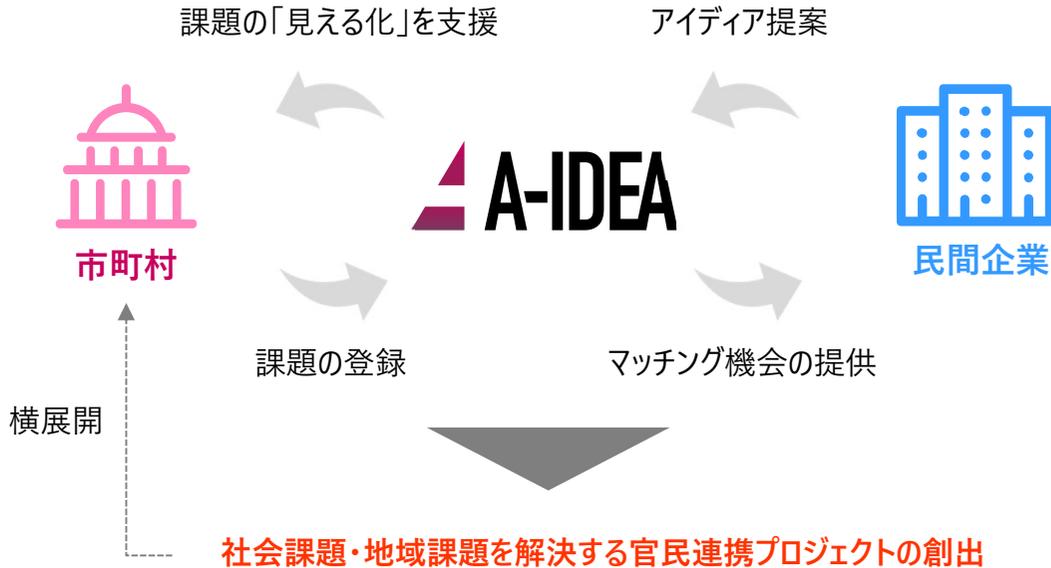
【市町村アンケート調査結果】

- 官民連携を実施していく上で、課題や障壁となった事由
 - 「提示する課題の抽出がうまくできない」や「連携先の民間企業の情報不足」などの課題の見える化・連携先の情報収集に課題があると回答。
- 市町村と民間企業とのマッチングにあたり、県に期待する役割
 - 「官民連携の進め方の研修」や「他自治体の事例共有」、「民間企業等とのマッチング後の継続的な支援」などの意見が多く、先行事例の横展開や課題の見える化から連携以降の支援までが求められている。

－ 市町村等による官民連携プロジェクトの創出 －

- 県内全域にわたるイノベーション・エコシステムの形成を図るため、市町村を巻き込んだ**社会課題・地域課題**を解決する官民連携プロジェクトの創出を支援する。

- < 取組例 >
- 市町村が抱える社会課題・地域課題の「見える化」支援
 - 市町村と民間企業とがマッチングできる場の提供



方向性（案）③ イノベーションプロジェクトの社会実装に向けた出口戦略の強化

【第一回戦略会議における委員からの意見】

- 社会実装には、そのフィールドを探す高いハードルもあるので民間の支援機関も巻き込んだ取り組みが必要。
- 事業者が複数年にわたる支援を希望する場合に、年度ごとにKPIを設定して翌年度以降も支援するといった制度設計も考えられるのではないか。
- 補助金について、初年度のみではなく継続応募を可能とすると良い。単年度では成果が見えづらい。
- 補助金取得から数年は事業が継続されているか確認すべき。 等

【他都道府県等の取組例】

- 東京都の取組
 - UPGRADE with TOKYO
スタートアップと東京都が協働で都政課題の解決を目指すピッチイベント
 - TOKYO Co-cial IMPACT
社会課題解決を目指す企業・自治体・支援機関への支援プログラム
- 広島県の取組
 - HIROSHIMA SANDBOX
イノベーション環境の整備に向け、様々な支援を体系的に展開
- J-Startup WESTの取組（事務局：中国経済産業局など）
 - インパクト投資促進にかかる調査
投融資スキームへのインパクト評価・測定の取り入れ可能性を調査

－ 戦略で提供するイノベーションプロジェクトの創出・支援機能 －

- **社会課題解決を図るためのサービス・ソリューションを社会実装し、成長軌道にのせるために、出口戦略の強化を図る。**

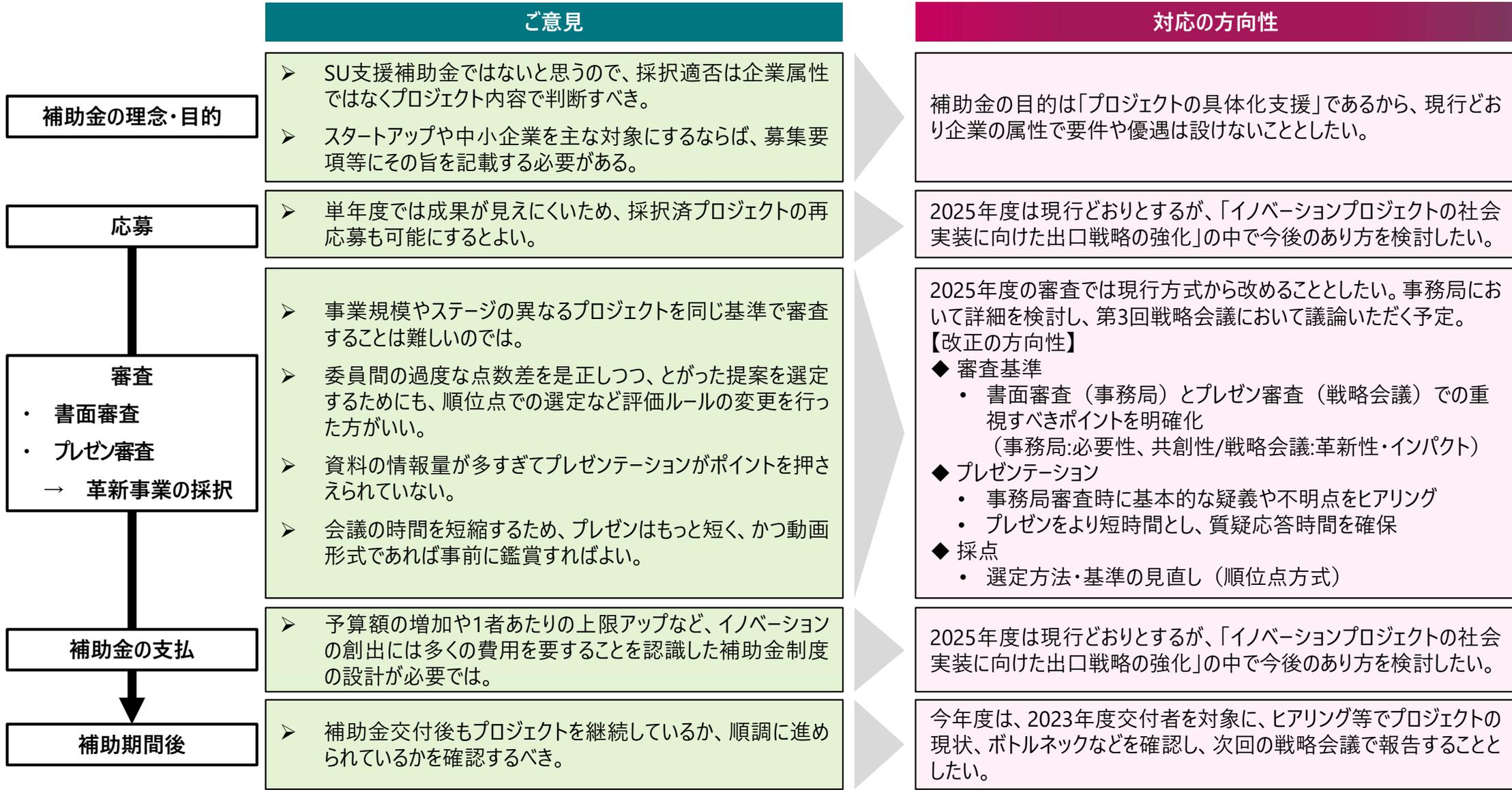
< 取組例 >

- インパクトファイナンスなどの官民連携プロジェクトに係る資金面を中心とした出口部分の支援策を調査・検討
- 革新事業創造事業費補助金の今後のあり方を検討



革新事業創造事業費補助金に関する御意見について

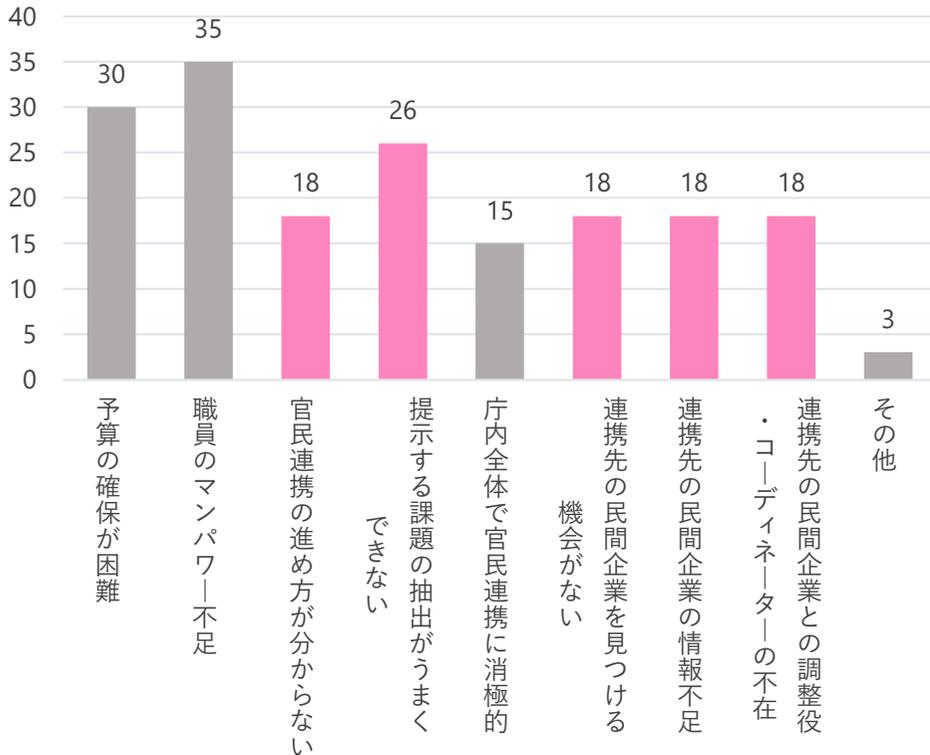
- 応募要件や補助額について、2025年度は現行どおりとするが、方向性（案）③の議論の中で今後のあり方を検討したい。
- 審査方式は、本会議での御意見も踏まえ、事務局において詳細を検討した上で第3回戦略会議において議論いただき、2025年度から見直す予定。



(参考) 市町村へのアンケート調査

- 官民連携を実施していく上での課題は①自治体のリソース不足 ②官民連携のプロセスが上手く進まないの2つが挙げられる。
- 期待の声として、少ないリソースの中で効率よく進めた好事例の共有や官民連携を進めるにあたっての伴走支援等が寄せられた。

官民連携を実施していく上で、課題や障壁となった事由



- 職員のマンパワー不足・予算の確保が困難といった自治体のリソース不足が多く声として寄せられた
- 一方で、進め方が分からない、課題の抽出が上手くいかない、連携先の民間企業を見る機会が少ない、情報が不足しているといった、官民連携のプロセスの中にも課題は顕在化している

A-IDEAで実施してほしいイベント プラットフォームにあると良い機能や取組

【イベント】

- 官民連携の進め方等に関するセミナー・ワークショップ
- 自治体同士が交流・意見交換できる場の提供
- 民間企業のソリューション・アイデア等の発表するイベント 等

【プラットフォーム】

- 他市町村の課題・取組を検索・閲覧・共有できる機能
- 自治体の地域課題の掲載のみならず、民間企業発信による地域課題解決が見込まれる事例の掲載 等

愛知県に期待する役割

- 各市町村の各部署における課題抽出の手助けとなるよう、実際に解決に至った各市町村担当にとって身近な事例について共有いただきたい
- 大規模な官民連携事業ではなく、小規模な自治体でも取り組むことが可能な、最小の経費で最大限の効果を発揮した好事例を知りたい
- 交付金等による財政的支援
- マッチング後も定期的に助言・アドバイスなどの支援をしてほしい
- 県との関係が深い組織（ex.愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県医師会、愛知県都市整備協会など）との調整
- 自治体同士が交流・意見交換できる場の提供
- 県の方で、各市町村の課題を確認し、モデル事業として、企業・大学を選定し、補助を加えた上で事業化してもらいたい
- 自治体と企業の交流会の実施等マッチングの場の提供 等

(参考) 他都道府県等の先行事例調査

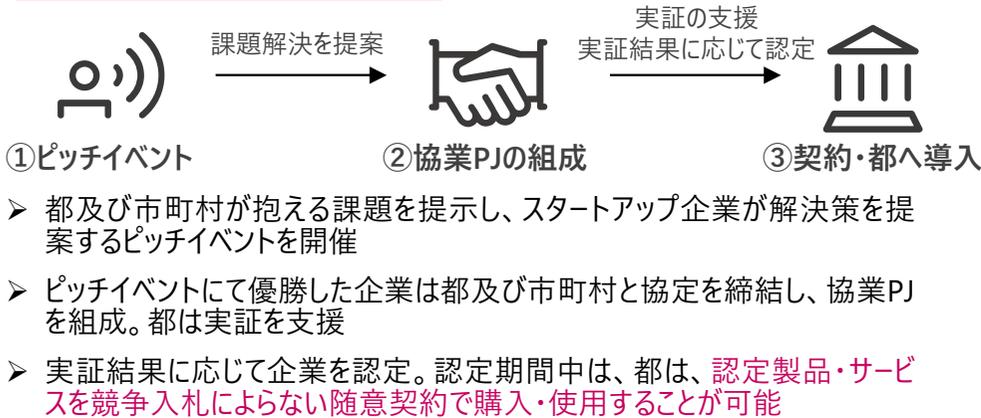
- 東京都では社会課題解決を目指すピッチイベントを開催し、都だけでなく市町村とのマッチングも支援。また社会課題解決を目指すスタートホルダーへの支援プログラムを今年度より展開。
- 広島県では市町村を巻き込みながら実証から実装までを体系立てて、社会課題解決に向けた支援施策を展開。
- J-Startup WESTは評価基準に「インパクト」を含めて企業を選定、インパクト投資促進にかかる調査や実証事業を実施するなど社会課題解決に向けた取り組みの機運醸成に注力。

東京都

広島県

UPGRADE with TOKYO

HIROSHIMA SANDBOX



市町村を巻き込みながら実証から実装までを体系立てて支援施策を展開

①行政提案型サンドボックス

県庁内の各課が主導でテーマを選定し、課題解決に資するスタートアップ企業を募集・実証を支援

②The Meet 広島オープンアクセラレーター

県内の14市町とスタートアップ企業をマッチングし、自治体と協働で地域課題の解決に取り組む

③サキガケプロジェクト

社会実装に向けて障壁となる規制の緩和や、新たなルールメイクを試行することが重要なプロジェクトの支援

J-Startup WEST

TOKYO Co-cial IMPACT

インパクト投資促進にかかる調査

主に3つの支援施策を実施し、社会課題解決を目指す各プレイヤーを支援

①エントリープログラム

官民協働による社会課題解決にあたって、必要な知識や事例等をインプット

②スタジオプログラム

スタートアップとして社会課題を解決したい方の思いをビジネスとして形にするサポートプログラム

③オープンイノベーションプラットフォーム

自治体等の社会課題解決に関するニーズとそれらを解決できるスタートアップのサービスをマッチングするオープンイノベーションプラットフォーム



➢ 投融資スキームへのインパクト評価・測定の取り入れ可能性を調査

➢ 投資家をはじめとする資金供給の担い手のマインドセットや社会的起業家への投資促進の機運醸成を目的としたイベント等を実施

出典：中国経済産業局, 「インパクト投資・インパクトスタートアップカンファレンス In Setouchi」を開催します

(参考) インパクトについて

- インパクトとは、事業や活動の結果として生じた、**社会的・環境的な変化や効果**（短期・長期間わかない）
- 国が策定した「経済財政運営と改革の基本方針」では、「**社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現**」を掲げており、地域の社会課題解決の担い手となる**ゼブラ企業の創出やインパクト投融資の拡大、社会的インパクトの評価手法の確立**等に取り組んでいくことを記載

インパクト関連のキーワード

ゼブラ企業

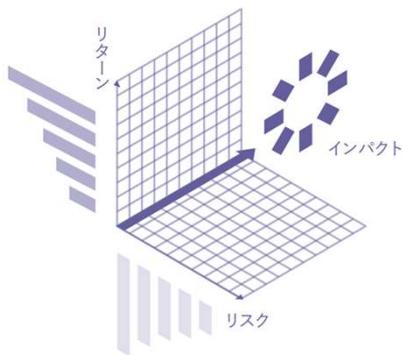
企業としての利益追求と社会との共存性を重視するスタートアップ企業

インパクト投資

財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的、環境的变化や効果を同時に生み出すことを意図する投資行動

インパクト測定

社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えること



インパクト投資は「リスク」「リターン」「インパクト」を軸とした投資

具体的には、以下の4つの要素によって定義される。

- (1)意図
- (2)財務的リターン
- (3)広範な財務的リターンとアセットクラス
- (4)インパクト測定

インパクト投資の拡大

<世界のインパクト投資の市場規模>



出典：SIIF,インパクトIPO実現・普及に向けた基礎調査を基に作成

<経済財政運営と改革の基本方針>

「**インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針**」⁸⁹を基に、インパクトコンソーシアム等で議論を行い、投資の促進につながるデータ整備や評価手法の確立など、社会的起業家（**インパクトスタートアップ**）等への支援を強化する。**インパクト市場拡大のため、公的機関と民間機関が連携し、エクイティ投資の取組を推進していく。**

出典：内閣府,経済財政運営と改革の基本方針2024

- 国もインパクト投資等をはじめとした出口戦略の多様化を通じ、社会課題解決を目指すプレイヤーの支援に動き出している

粟生委員ご意見

- 行政からの支援を受ける側にある「スタートアップの視点・立場」及び自身の経験を踏まえた意見

方向性（案）② 市町村が抱える社会課題・地域課題を解決するイノベーション創出支援に対する意見

【首長のリーダーシップ】

- リーダーシップのある首長をピックアップし、よりフィーチャーしたほうがよいのではないか。
- スタートアップは、首長がテクノロジーやスマートシティといった領域に、どのようなリーダーシップ・本気度を発揮しているかに加え、市場規模（人口1万人以上が理想）やロケーション、実証後の展開可能性を判断基準とし、連携先を検討する。
- また、市町村の職員側からスタートアップに近づいていけるような仕掛けが必要である。

方向性（案）③ イノベーションプロジェクトの社会実装に向けた出口戦略の強化に対する意見

【支援期間の長期化】

- 自治体からの支援は基本的に単年度会計である一方で、例えばNEDOによる事業は中長期（1～3年等）の予算が確保されており、事業の磨き上げと出口戦略が描かれる。
- 1年で出口に到達することは難しく、2～3年継続してスタートアップを支援できるように解消することが必要ではないか。

【規制緩和】

- 財政的支援が難しいのであれば、特区のように県内に規制緩和エリアを設ける等、その他の方法でバリューが出せるとよい。